

地域密着型金融の取り組みについて (平成27年度)

佐賀西信用組合

項目	具体的な取組み	スケジュール	進捗状況	備考(計画の詳細)
		27年度	27年4月～28年3月	
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化				
(1) 事業再生支援	①佐賀県中小企業再生支援協議会、外部専門家等との連携を図り、事業再生支援に積極的に取組む。 ②相談業務の処理能力向上を図る。 ③企業再生スキーム習得の為に、外部研修等へ積極的に参加する。 ④経営革新等支援機関として外部機関及び専門家との連携を図り、事業再生支援に努める。	①企業規模に関係なく、事業再生が可能と判断した取引先には助言・指導を行うと共に、中小企業再生支援協議会等の外部機関の活用を図る。 ②商工会等と連絡を密にして情報収集や情報提供を行う。 ③定期的なモニタリングを実施し再生に向けての支援を強化する。 ④債権管理に関する知識の向上を図り、スペシャリスト養成を目指す。 ⑤経営革新等支援機関定例会に参加し、情報収集や情報提供を行う。	(外部機関を活用し事業再生に取り組んだ) ・中小企業再生支援協議会13件・保証協会専門家派遣事業6件・経営改善支援センター4件(外部研修・セミナーを受講し知識の向上を図った) ・12月11日 さがん中小企業支援ネットワーク会議に1名派遣した。 ・2月10日「第2回くみれん経営セミナー(事業再生における地域金融機関の位置づけと果たすべき役割)」に1名派遣した。 (業務提携) ・8月10日 佐賀県中小企業診断協会と業務提携し、経営支援及び相談業務の向上を図った。	(27年度の新規申し込み) ・中小企業再生支援協議会申込3件(小売業2件、建設業1件) ・保証協会専門家派遣事業申込3件(建設業2件、自動車整備業1件) ・経営改善支援センター申込2件(建設業1件、飲食店1件)
(2) 創業・新事業支援	①商工会等との連携を強化し新規案件発掘に向け積極的に取組む。 ②創業、新事業に対する融資審査態勢の強化、体制づくりを行う。 ③経営革新等支援機関として外部機関及び専門家との連携を図り、創業・新事業支援に努める。	①商工会等との連携を強化し、公的制度等の紹介等を行う。また、市街地活性化の為に空き店舗対策資金の推進を行う。 ②新事業に対し事業の採算性、将来性に着目し資金面など協力を行う。 ③外部・内部研修にて能力向上を図る。	・創業支援資金として4件取り組んだ(小売業1件、飲食業3件) ・10月21日 日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結した。 (創業支援に関する締結項目 2項目) ①創業、ベンチャー、新事業支援。 ②新規農業参入、6次産業化、農工商連携支援。	・平成27年度の創業支援資金貸出4件 16百万円
(3) 経営改善支援	①支援先へ役員者の定期訪問を実施し、業況や問題点の把握に努めて経営改善支援先のランクアップを図る。 ②金融円滑化法終了後の貸付条件の変更等の円滑な対応に努める。 ③経営革新等支援機関として外部機関及び専門家との連携を図り、経営改善支援に努める。 ④職員のコンサルタント能力向上を図るために、外部研修等へ積極的に参加する。	①新たに選定した経営改善支援取組先には役席自らも訪問・面談し、情報収集に努め助言・指導を行う。 ②2ヶ月毎に支援先の進捗状況を本部に報告し、営業店と本部の情報の共有化を図ると共に、一体となって支援を行う。 ③ケースによっては他行との協調融資も視野に入れ支援する。 ④経営改善支援センターを活用した経営改善に取り組む。 ⑤中小企業再生支援協議会を招いてモニタリング等の研修を予定。 ⑥課題解決型営業研修講座に派遣予定。 ⑦コンサルティング機能強化講座へ1名派遣予定。	・経営改善支援取組先30先(各店3先×10店舗)については役席者自らも訪問面談し、ランクアップに向けた支援の進捗状況を2ヶ月毎本部にて取りまとめ、営業店と本部が一体となって支援を行った。 ・10月21日 日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結した。 (経営改善に関する項目 1項目) ①経営改善、企業再生支援。 ・8月5日～6日 課題解決型営業研修に4名派遣した。 ・7月14日～17日まで、全国信用組合研修所「コンサルティング機能強化講座」に1名派遣した。 ・8月1日 中小企業再生支援協議会を招いて、再生支援先に対するモニタリングの進め方について内部研修を実施した。	・平成27年度中の金融円滑化法終了後の貸付条件変更。受付 103件。金額 945百万円。
(4) 事業承継	①相続等に係る相談業務に精通した人材を育成する。 ②外部・内部研修にて知識の向上を図る。 ③経営革新等支援機関として外部専門家との連携を図り、事業承継支援に努める。	①相談に対し積極的に携わり、本部・営業店一体となってソリューションを進める。 ②外部専門家の紹介を積極的に行う。 ③職員の能力アップのために、外部等の研修に積極的に参加する。	・10月28日 佐賀県事業承継支援センター及び佐賀県事業引継ぎ支援センターへ民間支援機関として登録を行い、事業承継支援業務の充実を図った。 (外部研修に参加し、職員の能力向上を図った) ・11月6日 佐賀県事業引継ぎ支援センター及び佐賀県事業承継センター主催の事業承継セミナーへ2名派遣した。 ・12月5日 佐賀県中小企業診断協会主催の「事業承継セミナー」へ1名派遣した。	
(5) 人材の育成	①外部研修、各種団体主催のセミナーに参加し、支援を担う人材を育成する。 ②内部研修等により、職員の能力向上に努める。 ③必須資格取得及び公的資格取得の奨励。	①九州生産性大学「経営財務」に1名派遣予定。 ②信組協会主催の講座に多数派遣予定。 ③6月11日～6月12日実施の営業店渉外管理者の目標管理講座へ5名派遣予定。 ④10月1日～10月2日高齢者取引トラブル対策実務講座へ10名派遣予定。 ⑤毎月2回の内部研修内容を充実させ、人材育成に力を入れる。	・九州生産性大学「経営財務」に1名派遣した。 ・5月11日～5月12日「2年目職員研修」に9名派遣した。 ・5月21日～5月22日「年金セールス実践講座」へ3名派遣した。 ・6月11日～6月22日「営業店渉外管理者の目標管理講座」へ5名派遣した。 ・7月 2日～7月 3日「女性のための融資力強化講座」へ2名派遣した。 ・8月19日～8月20日「次長研修」へ4名派遣した。 ・9月 9日～9月11日「九州信組渉外練成塾」へ3名派遣した。 ・9月16日「コンプライアンス講座」へ5名派遣した。 ・9月17日「反社会的勢力対応研究講座」へ3名派遣した。 ・10月1日～10月2日「高齢者取引トラブル対策実務講座」へ8名派遣した。 ・平成27年度の内部研修は20回実施し、延べ601名が参加した。	
2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底				
(1) 担保、保証に過度に依存しない融資	①提案型融資の拡大を図る。 ②職員の日利き能力向上の為、外部研修等積極的に参加する。 ③日利き能力を活かし、小口多数主義に徹して過度に担保・保証に依存しない融資推進を図る。 ④経営者保証に関するガイドラインに基づき真摯に対応し、遵守するための態勢整備に努める。	①外部、内部研修にて知識の向上を図る。 ②11月5日～11月6日に実施される融資審査講座に6名派遣予定。 ③伊万里支店新築記念商品として事業者及び個人向けの融資商品(ローバード)を導入検討する。 ④経営者保証に関するガイドラインに基づき、誠実に対応し、取引先との継続的かつ適切な信頼関係の構築・強化に努める。	・7月17日 知財、技術力等評価支援セミナーへ1名派遣した。 ・11月5日～11月6日「融資審査講座」へ5名派遣した。 ・8月25日 TKC九州会と覚書を締結し、融資審査の判断資料の充実を図った。	
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	①信用保証制度を活用する。 ②多様化する取引先の資金ニーズに対応するため、他金融機関や外部機関との協調融資等の活用を推進する。	①取引先と営業店、営業店と本部のコミュニケーションの充実を図る。 ②ニーズに対し迅速で細やかな対応に徹する。	・10月21日 日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結した。 (業務提携の目的) 中小企業者及び農林水産業者の振興。	
(3) 協同組織中央機関との連携	①全国信用組合中央協会等の上部団体との連携を密にする。 ②九州経済産業局との連携を確立し、ネットワークを推進する。	①上部団体主催の研修へ積極参加し、企業再生スキーム等知識の習得を図る。 ②九州地域新産業支援プラットフォームに参画しており、可能な限りの支援を行う。	・7月17日 産業支援金融プラットフォーム事業「地域金融機関向け知財・技術力等評価支援セミナー」に1名派遣した。	
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献				
(1) 地域経済への積極的な支援	①地域経済の活性化に向けて積極的な役割を果たす。 ②他機関との連携を図る。 ③地域の活性化に向け、人的貢献を図る。 ④まち、ひと、しごと創生に係る「地方版総合戦略」の推進に向けた協力体制の確立。 ⑤地元観光振興の為に、県観光活性化ファンドへの出資を行う。	①商工会等と連携し、市街地活性化のための空き店舗対策資金等を推進する。 ②公的機関の紹介を行う。 ③地域活性化及び連携を図るため、地域行事に積極的に参加する。 ④佐賀県の観光消費の増加や雇用創出を狙い、佐賀銀行及び地域経済活性化支援機構(REVIC)との共同によるファンドへの出資を行う。	・7月6日 佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号(佐賀観光活性化ファンド)と契約し、5百万円を出資して営業地区内の観光まちづくり事業の支援を行った。 ・12月24日 佐賀西信用組合、鹿島市、鹿島商工会議所で三者連携協定書を締結した。 ・1月13日 佐賀西信用組合、伊万里市、日本政策金融公庫、佐賀県地域産業支援センターで伊万里市創業支援事業計画に係る連携を締結した。 ・8月7日 鹿島市恒例行事であるかしまおどりに40名参加し太良・塩田地区にも参加した。 ・9月5日 蟻尾山公園の清掃作業を実施した。(97名参加) ・3月26,27日 酒蔵ツーリズムにボランティアとして50名参加した。	
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	①地域の中小企業事業者等を対象にセミナー等を開催する。 ②多重債務者問題の解決に努める。また、お客様アンケート調査を実施し、顧客満足度の向上に努める。 ③取引先の販路開拓を支援するため、しんくみ食のビジネスマッチングを活用し商談会など各種情報提供に努める。	①地域の中小企業事業者、後継者、経理担当者を対象にセミナー等の開催を検討する。 ②多重債務者の予防策についての相談、講演等の依頼には積極的に応じ、金融経済の教育・指導を行う。また、「お客様アンケート調査」を実施し、業務の改善に努める。 ③2015しんくみ食のビジネスマッチング、食の商談会ならびに物産展に参加する。	・7月3日 2015食のビジネスマッチング、食の商談会ならびに物産展に取引先2社(農業・酒造業)が出席し、1名派遣した。 ・2月実施「お客様アンケート」…依頼300・回答225(回答率75.0%)	
4. 進捗状況の公表				
	①全体の取組み状況を年1回公表する。	①ディスクロージャー誌により公表する。 ②ホームページにて公表する。 ③営業店内に掲示公表する。	・6月15日にホームページ上に公開した。 ・6月15日営業店内に掲示し、公表した。 ・7月30日にディスクロージャー誌発刊。	